

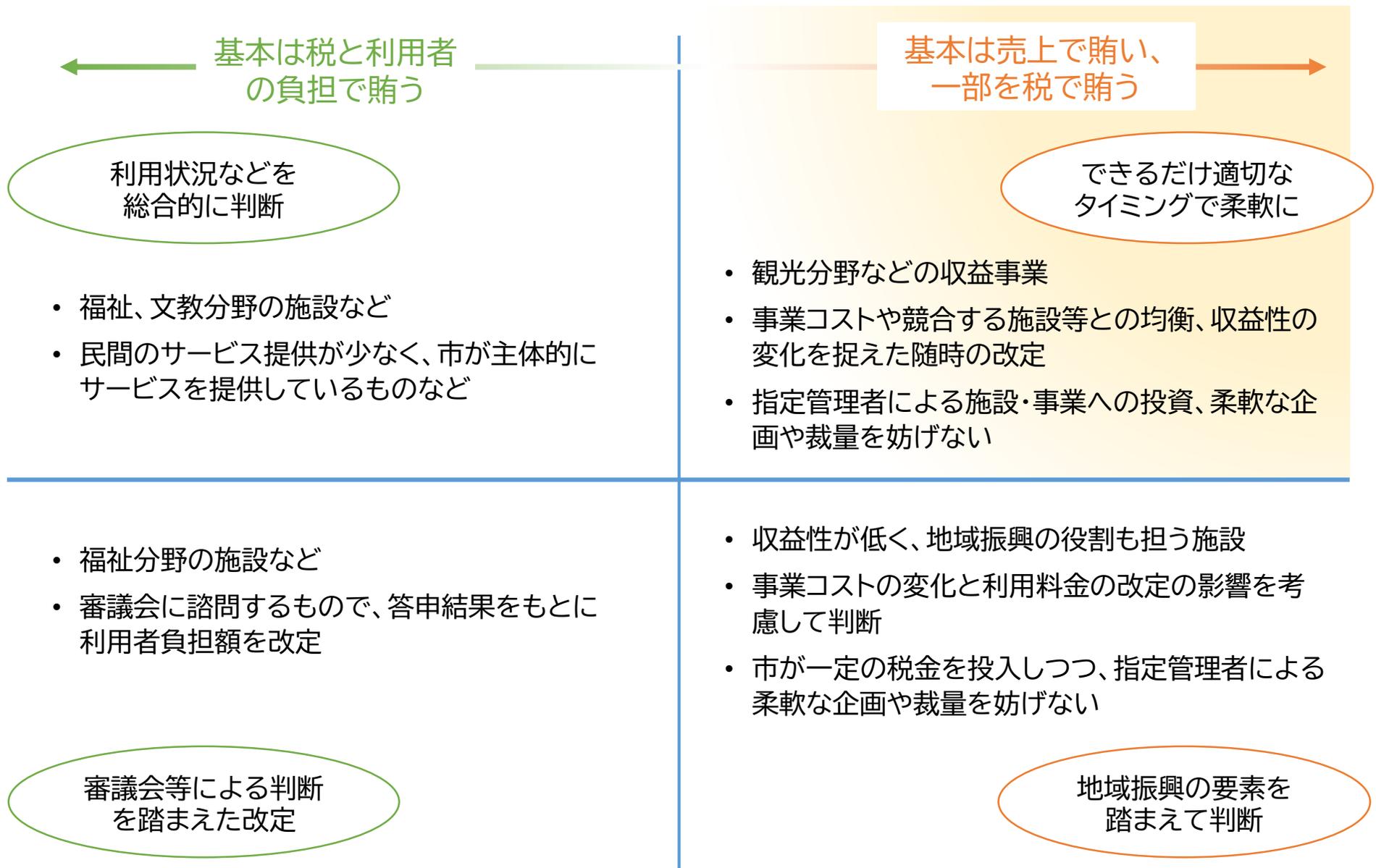
1 施設使用料等における諸課題

- 我が国では、エネルギー価格の高騰、原材料の値上がりなど物価上昇の影響が社会全体に広がっている。
- 本市の施設運営においても物価上昇の影響を受けてきているが、これまでコスト上昇分を施設使用料などに反映していない状況にある。
- 市政運営にとって健全な財政運営の確保は重要な課題であり、施設使用料等を適時・適切に見直す必要がある一方で、本市が設置・運営する施設はその設置目的や性質が一樣ではないことから、一律に施設使用料等の見直しを進めることは妥当とは言えない。



施設使用料等の見直しを検討するに当たっては、物価高騰の影響や「行政サービスの利用者の負担に関する基準」との乖離を踏まえつつ、施設の目的や性質、さらに利用者と税負担の役割分担といった側面も念頭に置きながら検討を行うよう、市として視点をまとめ、認識を共有

2 収益的事業に係る施設使用料等の考え方



3 利用者の属性を考慮した施設使用料等の考え方

市内・市外等の料金区分の設定や割引の検討

- 市有施設は、市民の税金を投入し建設・設置している施設である点を踏まえた、利用者の市内・市外を分けることによる、本市市民にとって納得性のある料金区分
- 施設利用者の年代や、地域住民の利用状況などを考慮した料金区分
- 施設の経営的・財政的な収支面の視点とともに、他の施策との整合性や市民生活を守る視点から配慮
- 割引のためのクーポン方式の採用など、標準的な料金額から柔軟に料金の割引が行える方法の導入

4 観光関連施設における施設使用料等の考え方

柔軟性を確保するための幅を持たせた施設使用料等の設定

- 市外からの旅行者の利用を想定する宿泊施設などの収益施設における指定管理者の発想による独自サービスや付加価値の創出を可能とするための料金に幅を持たせた柔軟な設定
- 料金設定(上限あるいは下限金額の設定)に幅を持たせる場合は、標準額の概ね2倍を目安に設定
- 市外旅行者と市民利用が混在する施設における市民利用に対する使用料の上限設定(引下げ)の検討